

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 恒容

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 正信

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	40,221	—	△355	—	397	—	△52	—
20年3月期第2四半期	31,189	21.0	△2,266	—	△2,028	—	△1,748	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.16	—
20年3月期第2四半期	△42.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	83,684	—	45,554	—	54.3	—	998.71	
20年3月期	84,816	—	45,975	—	54.1	—	1,007.93	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 45,403百万円 20年3月期 45,867百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	38.1	1,400	—	2,700	—	2,300	784.2	50.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,564,802株 20年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 103,127株 20年3月期 58,382株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 45,476,179株 20年3月期第2四半期 40,867,525株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は平成20年5月19日公表の業績予想と変更ありません。本資料の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 受注高

当社グループの当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における総受注高は、前年同期と比較し29.9%増となる407億5千万円（前年同期は313億6千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で248億円（前年同期比43.1%増）、建築環境事業で132億9千万円（同4.5%増）、先端技術事業で26億5千万円（同101.9%増）となりました。

橋梁事業については、第1四半期において道路特定財源の一般財源化問題の影響により国・自治体とも発注が滞りましたが、その後、大型工事の発注が始められましたので、当第2四半期の総発注量は前年同期と同水準で推移したと思われまふ。当社グループは、前年度に引き続き、採算を重視したうえで総合評価落札方式による入札を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当第2四半期の受注高は前年同期を大幅に上回ることができました。

建築環境事業のうち、システム建築事業については、建築確認の認可手続きの遅れの影響が残るものの、構造計算適合性判定の期間短縮に向けて努力しました結果、当第2四半期の受注高は前年同期を上回ることができました。先端技術事業のうち、精密機器製造事業については、順調に受注を増やすことができ、前年同期を大幅に上回りました。

(2) 経営成績

当社グループの当第2四半期における経営成績は、売上高は402億2千万円、営業利益は△3億5千万円、経常利益が3億9千万円、四半期純利益は△5千万円となりました。売上高については、業績予想を下回りましたが、前年同期と比較すると大幅に増加させることができました。採算面では、第1四半期の落ち込みを第2四半期で取り戻すことができましたので、営業利益、経常利益ともほぼ業績予想と同水準となりました。しかし、株式市場の大幅な下落により投資有価証券評価損を計上しましたので、四半期純利益は業績予想を下回りました。

(橋梁事業)

橋梁事業については、「製作」工程において鋼材の入庫の遅延による生産の進捗の遅れにより、売上高が目標を下回るなか、生産の多くの部分を新設橋梁の不採算工事が占めたため、採算面でも、厳しい状況が続きました。このような状況のなか、経費削減と生産性向上に努めました結果、採算は改善に向かいましたが、営業利益の計上には至りませんでした。

(建築環境事業)

システム建築事業については、建築確認の認可手続きの遅延問題が、当第2四半期も解決されずに受注・生産に影響を受けましたため、売上高、売上総利益が目標を下回りましたが、その他の建築環境事業については、生産が概ね順調に推移しましたので、事業全体としては営業利益を計上することができました。

(先端技術事業)

精密機器製造事業については、豊富な受注残高と好調な受注を背景に生産は目標を大きく上回り、売上高、営業利益とも順調に業績を伸ばしました。情報処理事業は、ほぼ目標通りの生産が行われ、採算も改善に向かいましたが、比較的採算の良い工事で当第2四半期に完了するものが少ないため、採算面では厳しい状況が続きました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期末における総資産は836億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して11億3千万円減少しました。その主な要因は、資産の部においては、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、完成引渡基準の工事が減少しましたので、「未成工事支出金」は15億7千万円減少しましたが、工事進行基準の適用工事が増え売上高が増加しましたので売上債権が36億8千万円増加しました。また、各事業の生産量が増加したことに伴い「現金預金」が29億8千万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し7億1千万円減少しました。その主な要因は、「負ののれん」を6億円償却したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末比4億2千万円減少の455億5千万円となりました。この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて 39 億9千万円減少し、51 億5千万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は17 億5千万円となりました。これは、「工事契約に関する会計基準」を早期に適用したことにより、工事進行基準の適用工事が増え売上が増加しましたので、売上債権が増加したことによります。

なお、当社グループでは、公共事業への依存度が高いため、年度末前後に工事代金の回収が集中し、現金及び現金同等物が増加しますが、第2四半期以降は工事関連費用の支払いが先行し、現金及び現金同等物は減少する傾向があります。さらに、当第2四半期は豊富な受注残高を背景に、各事業の生産量が急激に増加しましたので、その傾向が強まりました。

投資活動の結果使用した資金は 20 億3千万円となりました。これは、主に有価証券の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は2億1千万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

鋼材問題は当第2四半期においても、原油や原材料価格の高騰を背景に値上げ圧力が続き、発注から入庫までの期間の長期化も続いているため、予断を許さない状況にありました。鋼材価格の高騰については、国土交通省が「単品スライド条項」の適用を決定したうえ、第3四半期に入り、原油価格の下落と景気減速の動きが顕著になりつつあるので、今後落ち着きを取り戻すことが期待されます。一方、納期の問題については状況が好転していないため、当社グループは、発注者および各鉄鋼会社に対して、窮状の説明を粘り強く続けていきます。この鋼材の価格と納期の問題は、原価負担増加と材料在庫待ちによる操業度の低下に伴う採算悪化を招く可能性があります。第3四半期以降の生産は堅調に推移するものと予想しておりますので、平成21年3月期の通期連結業績の見通しについては、平成20年5月19日に公表いたしました連結業績予想の内容と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②主要材料などの棚卸資産については、従来、主として後入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これに伴う損益への影響はありません。

③請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を適用しております。

これにより、営業損失は5億39百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しました。

これにより、営業損失は56百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（4）損害賠償の請求について

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討し対処してまいります。

また、当社は、平成20年6月26日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。今後の対応につきましては、請求内容の正当性を含めて慎重に検討し対処してまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,187	8,173
受取手形・完成工事未収入金等	29,562	25,882
有価証券	2,116	2,090
未成工事支出金	5,103	6,675
原材料及び貯蔵品	1,116	1,640
その他	5,343	4,511
貸倒引当金	△50	△63
流動資産合計	48,379	48,911
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,421	9,421
その他(純額)	9,964	10,328
有形固定資産計	19,385	19,749
無形固定資産	882	811
投資その他の資産		
投資有価証券	9,806	9,939
その他	5,334	5,513
貸倒引当金	△104	△109
投資その他の資産計	15,036	15,343
固定資産合計	35,304	35,904
資産合計	83,684	84,816

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,558	14,495
未成工事受入金	6,428	6,848
未払法人税等	111	123
賞与引当金	1,355	1,329
工事損失引当金	957	1,401
その他の引当金	439	621
その他	1,797	3,005
流動負債合計	27,647	27,826
固定負債		
退職給付引当金	6,162	5,899
役員退職慰労引当金	568	751
負ののれん	2,426	3,033
その他	1,324	1,330
固定負債合計	10,482	11,014
負債合計	38,129	38,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,080	10,080
利益剰余金	29,157	29,414
自己株式	△56	△44
株主資本合計	48,617	48,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△772	△577
土地再評価差額金	△2,442	△2,442
評価・換算差額等合計	△3,214	△3,019
少数株主持分	151	107
純資産合計	45,554	45,975
負債純資産合計	83,684	84,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	40,221
売上原価	37,142
売上総利益	3,078
販売費及び一般管理費	3,433
営業損失(△)	△355
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	120
負ののれん償却額	606
その他	146
営業外収益合計	900
営業外費用	
支払利息	8
支払保証料	12
退職給付会計基準変更時差異の処理額	26
コミットメントフィー	29
持分法による投資損失	42
その他	27
営業外費用合計	147
経常利益	397
特別利益	
前期損益修正益	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産処分損	7
投資有価証券評価損	324
損害補償損失引当金繰入損	35
その他	2
特別損失合計	369
税金等調整前四半期純利益	44
法人税等	54
少数株主利益	43
四半期純損失(△)	△52

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44
減価償却費	806
負ののれん償却額	△606
投資有価証券評価損益（△は益）	324
退職給付引当金の増減額（△は減少）	265
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△182
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△443
その他の引当金の増減額（△は減少）	18
受取利息及び受取配当金	△147
支払利息	8
その他	116
売上債権の増減額（△は増加）	△3,687
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	1,571
仕入債務の増減額（△は減少）	2,062
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△420
未払金の増減額（△は減少）	△301
預り金の増減額（△は減少）	△465
未払消費税等の増減額（△は減少）	△156
その他の資産・負債の増減額	△408
小計	△1,602
利息及び配当金の受取額	145
法人税等の支払額	△86
損害賠償損失	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,849
有価証券の売却による収入	769
有形固定資産の取得による支出	△359
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△249
投資有価証券の取得による支出	△497
投資有価証券の売却による収入	4
貸付けによる支出	△67
貸付金の回収による収入	225
その他の支出	△21
その他の収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△206
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,993
現金及び現金同等物の期首残高	9,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,157

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結会計期間から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することになりました。これは昨年8月1日に持株会社体制に移行したことに伴い、事業の「選択」と「集中」を進めてまいりました結果、その重要性が増したためです。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,894	13,990	2,742	593	40,221	-	40,221
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	113	80	623	817	(817)	-
計	22,894	14,104	2,823	1,217	41,038	(817)	40,221
営業利益又は 営業損失(△)	△ 360	57	416	149	263	(△618)	△ 355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業：新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全
橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複
合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業：システム建築(商品名：yess 建築)の設計・製作・現場施工
可動建築システム(商品名：YMA)の設計・製作・現場施工
超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設
計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理
装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業：精密機器製造事業、情報処理事業

その 他 事 業：不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に

記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を早期適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失が橋梁事業で113百万円、建築環境事業で127百万円、先端技術事業で298百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を6～10年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業損失が橋梁事業で25百万円、建築環境事業で20百万円、先端技術事業で10百万円それぞれ増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	構成比
		%
売 上 高	31,189	100.0
売 上 原 価	30,182	96.8
売 上 総 利 益	1,006	3.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,273	10.5
営 業 損 失 (△)	△ 2,266	△ 7.3
営 業 外 収 益	383	1.2
受 取 利 息	42	
受 取 配 当 金	119	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70	
負 の の れ ん 償 却 額	41	
貯 蔵 品 売 却 益	41	
そ の 他	68	
営 業 外 費 用	145	0.4
支 払 利 息	10	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	32	
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 契 約 費 用	33	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	26	
前 受 金 保 証 料	14	
そ の 他	28	
経 常 損 失 (△)	△ 2,028	△ 6.5
特 別 損 失	845	2.7
固 定 資 産 処 分 損	5	
特 定 工 事 損 失	496	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	283	
そ の 他	59	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)	△ 2,874	△ 9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,189	△ 3.8
少 数 株 主 利 益	17	0.1
中 間 純 損 失 (△)	△ 1,748	△ 5.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金 額 (△は資金の減少)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)		△	2,874
減価償却費			711
負ののれん償却額		△	41
投資有価証券評価損			283
退職給付引当金の増減額		△	2
役員退職慰労引当金の増減額		△	116
工事損失引当金の増減額		△	655
損害補償損失引当金の増減額		△	59
その他の引当金の増減額			271
受取利息及び受取配当金		△	161
支払利息			10
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)			9
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額			4,403
未成工事支出金及び仕掛品の増減額			3,087
支払手形及び工事未払金等の増減額		△	2,040
未成工事受入金の増減額		△	2,517
未払金の増減額			278
預り金の増減額			26
未払消費税等の増減額		△	161
その他の資産及び負債の増減額		△	25
小 計			426
利息及び配当金受取額			160
法人税等の支払額		△	509
営業活動によるキャッシュ・フロー			77
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△	1,498
有価証券の売却による収入			1,094
有形固定資産の取得による支出		△	754
有形固定資産の売却による収入			6
無形固定資産の取得による支出		△	185
投資有価証券の取得による支出		△	51
投資有価証券の売却による収入			798
貸付による支出		△	14
貸付金の回収による収入			42
その他の投資活動による支出		△	7
その他の投資活動による収入			94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△	154
その他(純額)		△	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	77
V 現金及び現金同等物の増減額		△	642
VI 現金及び現金同等物の期首残高			12,973
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			134
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高			12,464

6. その他の情報

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 区 分		前 中 間 連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	橋梁事業	17,687	22,894	5,207	39,472
	建築環境事業	12,166	13,990	1,824	24,471
	先端技術事業	795	2,742	1,947	2,318
	その他事業	540	593	52	1,057
	合 計	31,189	40,221	9,031	67,319
受 注 高	橋梁事業	17,333	24,802	7,469	54,640
	建築環境事業	12,718	13,297	578	24,402
	先端技術事業	1,313	2,652	1,338	3,452
	合 計	31,366	40,752	9,386	82,495
受 注 残 高	橋梁事業	55,248	72,679	17,431	70,770
	建築環境事業	12,367	11,053	△1,314	11,747
	先端技術事業	1,592	2,169	576	2,259
	合 計	69,209	85,902	16,693	84,777

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。